

第4部
国別事業概要

バングラデシュ

(予算年度)

バングラデシュ
◎アジア

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	207.56	3,061.77	
	有償資金協力 (億円)	0	5,291.85	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	16.10	293.34	
	形態別	研修員受入 (人)	285(新規)+59(継続)	2,667
		専門家派遣 (人)	50(新規)+6(継続)	722
		調査団派遣 (人)	55(新規)+0(継続)	2,090
		協力隊派遣 (人)	31(新規)+75(継続)	640
		機材供与 (100万円)	130	4,118
	単独機材供与 (100万円)	0	610	
	開発調査 (件)	2	44	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	9		

わが国の対バングラデシュODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	201.07
技術協力	33.18
政府貸付等	-44.89

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダッカ北部下水道整備計画	ダッカ北部では都市化が急激に進行し、人口急増が著しいにもかかわらず、下水道施設そのものが十分に整備されておらず、大部分はオンサイト処理に依存しているため都市排水不良や河川水質汚染、悪臭・害虫発生などの衛生環境の悪化が進み、地域住民の生活環境が脅かされ、深刻な社会問題を引き起こしている。このような状況を背景として、1991年9月、バングラデシュ政府はわが国に対し、2020年を目標年次とするダッカ北部を対象とした下水道整備計画調査に関する協力を要請してきた。本件は、バングラデシュ政府の要請に基づき、急激な人口増加および無秩序な都市化が進行する同国ダッカ北部において、下水道整備の立ち遅れに起因する衛生環境の改善を図るため、下水道整備のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施するものである。96年度は、本件調査に関する要請背景、内容、調査の範囲、バングラデシュ政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、本調査のための実施細則協議および署名を目的として事前調査を行った。	ダッカ上下水道公社	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
メグナ河護岸対策計画			92	11.12			96.9 (F/U)
<p>(1) 本体：メグナ河の河岸浸食が拡大し、メグナ橋梁地点に波及する恐れがあるため、橋梁および取り付け道路を保護するために護岸対策計画を策定する。 (2) フォローアップ協力：フォローアップ調査によりメグナ河の河岸浸食状況を確認し、対応策の検討を行った。</p>							
ダッカ～チッタゴン幹線 道路中小5橋梁建設計画	運輸省道路局	(株)日本構造橋 梁研究所 日本技術開発 (株)				96.12(事) 97.3(本)	
<p>国道1号線のダッカ～チッタゴン間において、老朽化が進み危険な状況にある5橋の架け替えを行い、路線の安全を確保する。</p>							
ダッカテレビ局整備計画	バングラデシ ユテレビジ ョン	(株)NHKアイ テック				97.3(事業化 審査基礎調 査)	
<p>ダッカテレビ局の現有設備のうちで老朽化の著しいマスターコントロール室、スタジオ、番組送出、ホール設備について機器の供与を行う。</p>							
気象観測網整備計画	バングラデシ ユ気象局	(財)日本気象協 会				97.3(本)	
<p>サイクロン、竜巻、洪水などの予報・警報システムを整備し、自然災害による被害の軽減を図るため、気象レーダーの更新(ダッカ)、新設(北部ラングプール)、および気象衛星画像受信機材、気象情報送信機材などを供与する。</p>							
メグナ橋護岸改修計画	運輸省道路局	(株)パシフィッ クコンサルタ ンツインター ナショナル 日本工営(株)				97.4(本)	
<p>1990年にわが国の無償資金協力により建設され、護岸浸食、洗掘などの問題が生じているメグナ橋に対して、その短期的対策の検討を行う。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジュートパルプ工場建設計画	JICAは1994年9月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査を行い、全幹ジュートを利用したパルプ生産について、ジュート利用の多様化、輸入パルプ代替による外貨節約、森林資源の枯渇防止など、バングラデシュの経済・社会および環境問題を考慮した結果、その意義は大きいものと判断した。本件は、バングラデシュの主要生産物であるジュートの全幹を利用し、紙パルプを生産する工場の開発（技術的側面および経済的側面）の可能性を検証するものである。96年度は、予備調査を実施したが、協力は困難であると判断されたため、案件採択を取りやめた。	化学工業公社	

バングラデシュ◎アジア

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
農村婦人研修所設設計画			85	2.60			97.2 (F/U)
<p>(1) 本体：バングラデシュの農村婦人は、農村地域開発にとって重要な位置にあるが、教育の機会に恵まれず、実質的な技術・知識を有していないことから、この啓蒙に努めるため、生活改善、保健衛生および生産性の高い農業などに関する研修を目的とする農村婦人研修所を建設し、機材を供与する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査により、プロジェクトの現状、調達機材の現状を確認し、協力の必要性およびその具体的内容を検討した。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
大学機材整備計画			89	4.32			96.9 (F/U)
<p>(1) 本体：厳しい経済状況により大学において教育機材の購入が行われておらず、機材が老朽化したため、必要機材の供与を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査により、機材の活用および保守管理状況を確認し、必要とされるフォローアップ内容を確認した。</p>							

ポリオ撲滅計画	保健省		96	4.46	96.9.4	
<p>バングラデシュはポリオ撲滅を目標に1995年から全国一斉予防接種を3カ年計画で実施することから、不足している96・97年分のワクチンとコールドチェーンを購入する。</p>						

ブータン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	10.06	159.79	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	5.35	40.36	
	形態別	研修員受入 (人)	49(新規) + 3(継続)	399
		専門家派遣 (人)	4(新規) + 1(継続)	24
		調査団派遣 (人)	10(新規) + 0(継続)	221
		協力隊派遣 (人)	15(新規) + 38(継続)	113
		機材供与 (100万円)	141	388
	単独機材供与 (100万円)	78.82	211.82	
	開発調査 (件)	1	4	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対ブータンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 7.21 (57.0%)	技術協力 5.45 (43.0%)
---------------------------	-------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
地質構造調査用機材	一式	78,817	通商産業省地質鉱山局	一般単独機材	研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国道および道路架橋整備計画	<p>ブータン政府の要請に基づき、同国の国道整備および橋梁架け替えの基本計画を策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施するものである。1996年度は、本格調査の目的・項目・内容・工程の設定を行うことを目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。この結果、国道は対象とせず、国道上の橋梁22橋を対象にフィージビリティ調査を実施することになった。</p>	通信省公共事業道路建設局	

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
西部地域国内通信網整備 計画	通信省電気通 信局	日本情報通信 コンサルティング(株)	96	21.78	96.6.4		
<p>ブータン西部地域の電話網は、一部地域にインドから供与された中古のアナログ交換機が設置されているのみで、ほとんどをモールス信号による行政無線に依存している。そこで、安定的な通信手段を確保するために策定された同計画の実施に必要な資機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省農業局	(財)日本国際協 力システム	96	2.00	96.6.4		96.9 (実)
<p>ブータンの主要食糧作物はトウモロコシ、米を主体とし、その他小麦、ソバが栽培されているが、同国政府は東南地域のトウモロコシ、低・中位標高地域の稲作および全国の小麦栽培地を対象に、農業機械の導入と肥料投入によって土地生産性の向上を図るために食糧増産計画を策定し、その実施のために必要な協力をわが国に要請してきた。本件は同国が策定した上記計画を支援するため、化学肥料と農業機械の調達を図るものである。</p>							

ブルネイ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.80	37.21
	形態別		
	研修員受入 (人)	73(新規)+0(継続)	1,016
	専門家派遣 (人)	2(新規)+3(継続)	113
	調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	236
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	17	412
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	5
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	2	

わが国の対ブルネイODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	3.22	(100%)
------	------	--------

カンボディア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	71.78	427.40
	有償資金協力 (億円)	8.03	23.20
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	23.66	85.24
	形態別		
	研修員受入 (人)	196(新規)+14(継続)	1,133
	専門家派遣 (人)	28(新規)+18(継続)	286
	調査団派遣 (人)	219(新規)+3(継続)	814
	協力隊派遣 (人)	15(新規)+24(継続)	78
	機材供与 (100万円)	153	1058
	単独機材供与 (100万円)	3.42	56.14
	開発調査 (件)	8	20
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	6	

わが国の対カンボディアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	60.29
技術協力	21.87
政府貸付等	-4.55

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シエムリアップ州およびアンコール遺跡公園地形図作成調査	カンボディア政府の要請に基づき、アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群をとりまく地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群および遺跡群をとりまく地域について、縮尺1万分の1(430km ²)、および5000分の1(100km ²)の地形図を作成する。1996年度は、本格調査を開始し、航空写真を撮影するとともに、標定点測量を実施した。	高等文化委員会	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)
シエムリアップ市上水道整備計画	カンボディア政府の要請に基づき、同国北西部に位置するシエムリアップ市およびその周辺部を対象として水源開発可能性を調査するとともに、水道整備に関するマスタープランを策定し、選定された優先地区についてフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行うとともに、本格調査を開始した。	鉱工業エネルギー省	日本工営(株) 日水コン
南部地下水開発計画	カンボディア政府の要請に基づき、同国南部の5州を対象として地下水開発の可能性を調査するとともに、地下水開発戦略を策定する。また、緊急に給水プロジェクトを実施すべき優先村落を選定し、井戸掘削計画を含む地下水開発計画、給水計画を策定する。1996年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、その後、本格調査を開始し、着手報告書および進捗報告書をカンボディア政府に提出した。	地方開発省給水局	国際航業(株)
緊急復興のための地図情報作成調査	カンボディア政府の要請に基づき、人工衛星からの映像を利用して、プノンペンを含む面積約8万km ² を対象とした地図情報の作成を行う。1996年度は、本格調査を開始し、対象地域における航空写真、SPOT画像、ランドサット画像などのデータを入手するとともに、図式について決定した。	公共事業運輸省	(社)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル
シハヌークヴィル港整備計画	シハヌークヴィル港は、カンボディア唯一の海港であり、主にバルクカーゴ、コンテナを取り扱っており、現在は、荷役機械の供与、施設の改修が行われているが、1995年3月に策定された運輸セクターの復旧計画(TRS)のなかで、シハヌークヴィル港については、マスタープランの欠如が指摘されている。本件は、カンボディア政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のマスタープラン(目標年次:2015年)を策定し、短期整備計画に関するフィージビリティ調査(目標年次:2005年)を実施するものである。96年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、第2次現地調査、	公共事業運輸省	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

	および第1次、第2次国内作業を行い、中間報告書、最終報告書案を作成した。		
プノンペン市都市排水整備計画	カンボディア政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とする排水・下水システムのマスタープランを策定し、優先地域におけるフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査の内容・範囲の検討を目的とする事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。	プノンペン市水道局	
メコン河本流架橋計画	カンボディア政府は、国土復興のため基幹国道および橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題のひとつとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、95年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成・提出を経て、カンボディア政府のコメントを受け、最終報告書を作成・提出した。	公共事業運輸省	日本工営(株) (株)パデコ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国営放送局整備計画	国営放送局	(株)NHKアイ テック	96	13.52	96.6.14		
<p>カンボディアの国営テレビ放送局は内戦で壊滅的な打撃を受け、小学校の旧教室を改造したスタジオと小学校レベルの機材を用いて放送活動を行っていることから、テレビ放送局舎を建設するとともに、テレビカメラ、送信器などの関連機材を購入する。</p>							
プノンペン市電気通信網 整備計画	通信省	エヌ・ティ・ ティ・インタ ーナショナル (株) 日本情報通信 コンサルティ ング(株)	96	12.73	96.6.14		
<p>プノンペン市の電話網は、20年にわたる内戦で壊滅的な打撃を受けたために、日常生活はもとより緊急時にも多大な支障を来している。そこで、伝送路を建設するとともに交換器などの関連機材を購入する。</p>							
国道6号・7号線改修計 画	公共事業運輸 省	(株)オリエンタ ルコンサルタ ンツ	96	9.44	96.11.29	96.6 (本) 96.8 (報)	97.2 (実)
<p>内戦で疲弊したカンボディアの経済を立て直し発展させるには、交通インフラの整備が不可欠であることから、首都プノンペンと農作物の産地である東北地方とを結ぶ国道の一部 (トウラン～コンボンチャム間) を修復する。</p>							

第2次プノンペン市上水道整備計画（詳細設計）	プノンペン市水道局	(株)東京設計事務所	96	0.42	96.11.29	96.6 (本) 96.8 (報)	
プノンペン市の上水道施設の配水網は、内戦などの混乱のなかで破壊・放置され、老朽化が著しいため、これを整備・拡充することを目的として、整備計画の詳細設計を行う。							
メコン架橋建設計画（詳細設計）	公共事業運輸省	日本工営(株)	96	1.25	97.2.20	96.8 (本) 96.10 (報)	
カンボディアの主要幹線道路である国道7号線が、メコン河で分断され、メコン河東岸地域の開発を阻害する要因となっていることから、同架橋建設計画の詳細設計を行う。							
国道6A号線修復計画			93 94	14.18 15.94			97.3 (F/U)
(1) 本体：プノンペン市からチュルイ・チョンパー橋を経て、北東部9県への接続路となる国道6A号線（約42km）の改修計画を策定する。(2) フォローアップ協力：1996年の雨期に発生した洪水によってNo.26橋の橋台が崩壊したため、その補修に関し調査団を派遣した。							
シムリアップ空港緊急改修計画	国家民間航空局	日本工営(株)				97.3 (本)	
シムリアップ空港は、アンコールワット遺跡に隣接し、多くの観光客が利用するにもかかわらず、施設の老朽化、損傷が激しく、改修が必要となっている。このため、ターミナルの改修・拡張、エプロンの舗装、道路建設などを行い、空港施設の改善および安全性の確保を図る。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メコン河環境適応型農業開発計画	カンボディア政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha（農家数20万戸）における農業開発計画策定および優先地区におけるフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、本格調査を開始し、雨期および乾期における第1次現地調査を実施した。現地調査の結果に基づき、国内でマスタープランの策定および優先地区の選定を行い、中間報告書に取りまとめた。	農林水産省灌漑気象水文総局	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農林水産省	(財)日本国際協力システム	96	6.00	96.6.14		96.7 (実)
カンボディア政府は1994年から95年にわたる「社会開発2カ年計画」を実施してきたが、新たに「第1次社会経済開発計画1996～2000年」を策定した。そのなかで、米および二次的食糧作物の増産による食糧安全保障の向上があげられている。これを達成するために農業省は「集約的農業計画」を策定した。これは首都プノンペンを中心に10州を集約的農業の対象とし、農業資機材を集中的に投入することによ							

り増収目標を達成しようとするものである。本件は、集約的農業計画による食糧増産計画に資する農業資機材の調達を図るものである。

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次ブノンベン市電力 供給施設改善計画	カンボディア 電力公社	日本工営(株)				97.4 (本)	
<p>今後、電力需要の増加が予測されるブノンベン市郊外を対象に、配電線の設置、既存変電設備の改修、新規変電設備の建設などを行い、電力供給システムの拡張を図る。</p>							

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
裁縫技術指導普及用機材	一式	1,813	カンダール州初等教育教員 養成学校	WID関連特 別機材	協力隊派遣
高等学校裁縫技術指導用 機材	一式	1,606	ブノンベン市教育局教育青 年スポーツ省職業訓練セン ター	WID関連特 別機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー 受 入 (人)	機材供与(千円)	
母子保健プロジェクト (当初R/D協力期間) 95.4.1~2000.3.31	94	事前調査	95年度までの 累 計	8	3	24,967
		実施協議	新規	7	4	33,438
	95	計画打合せ	96年度	継続	4	

〈要請背景〉

わが国は1992年3月より3年間、保健省に医療アドバイザーを派遣し、国家保健政策の立て直しを図るカンボディア政府に対し協力を行ってきた。医療アドバイザーの調査の結果、カンボディアの母子保健状況は近隣アジア諸国と比べても劣悪であり、その改善は急務であることが判明した。そして93年11月に新たに策定された母子保健国家計画の実施に対する技術協力の有効性が提言され、カンボディア政府からは93年12月に国立母子保健センターの改修に対する無償資金協力と、センター職員に